

「男女共同参画プラン」に係る指標の達成度（平成27年度実績）

施策の 体系	指標名	単位	基準値	実績	目標	判定	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合は、その理由)
			21年度	27年度	27年度		
Ⅰ 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成	1 男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている住民の割合 若者女性協働推進室	%	60.8	59.9	90.0	低	前回に比べ0.9ポイント減少し、目標値を大きく下回ったことから、6月の男女共同参画推進月間における街頭啓発活動やフェスティバルの開催、情報誌・ホームページ等による普及啓発をより一層進めていく。
	2 男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計） 若者女性協働推進室	人 (H22)	68	100	118	中	8名の申込者があったものの、受講日数の不足により認定できない方が多く、目標値を大きく下回った。今後は土曜日の開講講座を増やす等、男性も受講しやすい対応を進めていく。
	男性のサポーターがいる市町村の割合 若者女性協働推進室	%	58.8	66.7	100.0	低	平成27年度は、男性サポーターのいない市町村からの男性受講者の推薦がなかったことから、横ばいとなった。今後も男性受講者の推薦について市町村に働きかけを行っていく。
	3 子育てサポーター認定者数（累計） 生涯学習文化課	人	307	495	427	高	子育てサポーターについて、目標人数に達したため、平成27年度から認定については一時休止とし、子育てサポーターのスキルアップおよび活用を図ることに重点をおいて進めている。
	4 社会慣習の中での男女の不平等感の割合 [↓(低減する)指標] 若者女性協働推進室	%	72.8	73.1	60.0 以下	低	前回に比べ、0.4ポイントの増となり、目標値を大きく上回ったことから6月の男女共同参画推進月間における街頭啓発活動やフェスティバルの開催、情報誌・ホームページ等による普及啓発をより一層進めていく。
	5 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会における割合 若者女性協働推進室	%	53.0	57.5	80.0	低	73審議会等のうち、42審議会において、男女いずれかの委員の数が委員総数の40%となり、H26年度より2.8ポイント減少し、目標値を大きく下回った。今後も男女のバランスを考慮した委員登用について各部局に働きかけていく。
	6 県職員管理監督者に占める女性の割合 人事課	%	10.5	15.4	17.0	中	目標値には到達していないものの、管理監督者に占める女性の割合は、年々上昇している。 若年層における女性職員の割合も上昇傾向にあることから、女性職員が管理監督者として一層活躍できるよう、女性職員を対象としたキャリア形成やリーダー研修を継続して実施するとともに、ワークライフバランスへの配慮等、「女性活躍推進のための特定事業主行動計画（平成28年3月策定）」に基づく取組を推進していく。
	7 教職員の管理職に占める女性の割合 教職員課	% H22	21.5	16.5	22.5	低	小中学校では、女性管理職は数・割合とも減少傾向であるが、平成23年度の全国平均（文科省調査・小中学校分）の15.9%を上回る水準は維持している。 長期の見通しの中での人材育成を図るとともに、機会を捉えて受験を勧めるなどの取組を進め、女性管理職の適切な任用・配置に努めていく。 県立学校では、女性管理職数はわずかながら増加してきている。 女性教諭等で管理職としての適性を有していながら、自己推薦するに至っていない者が潜在する可能性が高いと考えられるので、管理職として有望な者には校長から受験を勧めるよう依頼し、掘り起こしを図っていく。

「男女共同参画プラン」に係る指標の達成度（平成27年度実績）

施策の体系	指標名	単位	基準値	実績	目標	判定	担当課評価と今後の対応 (実績値がない場合は、その理由)
			21年度	27年度	27年度		
Ⅱ 家庭・地域・職場において個性と能力を發揮できる社会づくり	8 職場において男女が平等と感じている人の割合 若者女性協働推進室	%	20.5	23.9	30.0	低	前回に比べ0.4ポイントの増となった。少しずつ浸透しているものの、目標値を大きく下回ったことから、今後も庁内外と連携し、ワーク・ライフ・バランス等について引き続き普及啓発を進めていく。
	9 家族経営協定締結農家数(累計) 農業普及技術課	戸	1,313	1,824	1,900	中	27年度の新規締結は47戸。 各地区で担当者会議を開催し、対象者をリストアップし、関係機関と共有の上、推進を行った。 引き続き、協定締結の意義について理解促進、関係機関との役割分担の明確化及び推進体制の整備を図っていく必要がある。
	10 農業農村指導士に占める女性の割合 農業普及技術課	%	13.3	33.3	30.0	高	27年度は認定者15名のうち女性が5名。 指導士や市町村と連携し、農産加工や農村の活性化に取り組む女性の認定拡大を図っていく。
	11 女性の漁業士数(累計) 水産振興課	人	13	7	16	低	女性漁業士の平均年齢は60歳を超え、次々に退任している状況である。 また、震災以降女性部活動が低迷しており、女性漁業士の認定要件である「女性部活動で実績を有した者」に該当する候補者が少ない状況である。 女性部員の高齢化が女性部活動の低迷の要因の一つであることから、女性部活動の活性化や魅力向上を図り、若い女性の加入促進を進める。
	12 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)(累計) 若者女性協働推進室	人 (H22)	68	100	118	中	8名の申込者があったものの、受講日数の不足により認定できない方が多く、目標値を大きく下回った。今後は土曜日の開講講座を増やす等、男性も受講しやすい対応を進めていく。
	男性のサポーターがいる市町村の割合(再掲) 若者女性協働推進室	%	58.8	66.7	100.0	低	平成27年度は、男性サポーターのいない市町村からの男性受講者の推進がなかったことから、横ばいとなった。今後も男性受講者の推薦について市町村に働きかけを行っていく。
Ⅲ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	13 社会慣習の中での不平等感の割合(再掲) [↓(低減する)指標] 若者女性協働推進室	%	72.8	73.1	60.0 以下	低	前回に比べ、0.4ポイントの増となり、目標値を大きく上回ったことから6月の男女共同参画推進月間における街頭啓発活動やフェスティバルの開催、情報誌・ホームページ等による普及啓発をより一層進めていく。
	14 DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合 若者女性協働推進室	%	80.2	76.5	90.0	低	前回に比べ、3.9ポイントの増となったが、目標値を大きく下回った。内容を知っている人の割合が5.7ポイントも減少していることから、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間等において、内容についても普及啓発活動に力を入れていく。
	15 自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合 若者女性協働推進室	%	43.5	41.6	80.0	低	前回に比べ、0.7ポイントの減となり、目標値を大きく下回った。今後は11月の女性に対する暴力をなくす運動期間をはじめとし、普及啓発活動に力を入れていく。